

別添

(参考)

## 地域再生計画（人材育成を軸とした夢サミットプラットフォームによる官民協働のまちづくり事業）より抜粋

### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

高島町はこの10年間で町内の人口は23,882人から21,513人と大きく減少しており、社人研の人口推計も2040年時点で16,682人となるなど、長期的な人口減少は避けられない状況である。RESASによると、15歳から64歳の生産年齢人口の減少が顕著であり、2020年の14,875人から2040年には半数以下の7,016人にまで減少する見込みである。また、高齢化率はゆるやかに上昇し続け、2040年には42.1%に達すると推計されている。

本事業の各取組に関連する当町における課題は以下の通り。

#### ■高島夢サミットの開催と夢サミットプラットフォームの設立（取組①）

- ・人口減少に伴い、町の財源も減少傾向にあり、今後町役場の機能も段階的な縮小が避けられない。この状況下では、行政が全ての機能を持ち、行政主導でまちづくりを進めていくことには限界があり、町民や町内企業と協働と役割分担のもとでまちづくりを進めていく必要があるところ、現在の当町には、町内の地域社会を支える企業、商工会、観光協会、金融、学校、地域のまちづくり団体、行政との間で情報を共有し協働を促す町内規模のプラットフォームが存在しない。
- ・令和4年から開始した経営人材塾では町の産業の中核を担う人材が育ってきており、すでに創業・起業事例も複数生まれ、個社の事業の成長・発展が期待される。今後は町内全体にこの機運を波及していく必要がある。人口が縮小する環境下において、特に内需型企業にとっての最大の経営課題は域内需要の減少となっており、行政のみならず企業側にとっても人口減少の影響が大きくなっている。新たに設けるプラットフォームにおいて、町民や町外まで含めた各々の知見を結集し、目線を合わせ、協働して人口減少社会におけるまちづくりを進めていく必要がある。
- ・今後、町内の地域社会を支える企業、商工会、観光協会、金融、学校、行政、様々な分野の取組みを把握し、地域が抱える課題の共有や地域の将来について議論、その実現のために必要なプロジェクトを事業化するには、まちづくりに関する情報、事業などを包括的に把握し、実行できる官民協働のプラットフォームを組織する必要がある。

(略)

#### ■地域課題の解決を図る起業・創業の実現と経営人材の育成（取組②）

- ・当町では、人口減少や高齢化に伴い、廃業件数が増加しており、2020年と比べ、2023年は6件増加しており、今後も経営者の高齢化と後継者不足に伴う廃業の増加が見込まれる。これに伴い、地域の産業の衰退、BtoC分野を住民の生活の利便性の低下につながるおそれがある。
- ・また、起業件数は2020年は16件に対し、2023年は6件にとどまり、起業に関する機運が醸成されているとはまだまだ言い難い状況である。働き手の減少も2010年に13,062人いた町内就業者数は、2040年には8,497人に減少するとされており、産業の担い手不足が見込まれる。
- ・この環境下では、当町がすでに抱える課題（例：デマンド交通、商店街の再生、過疎地域の買

別添

い物難民への対応など）がより深刻になることが見込まれるが、その解決に向けては、行政が継続的な補助金支援を行うことは望ましくなく、起業家を呼び込むことでビジネスとして自走化させる道を探りたい。ただし、現状、起業家にとって十分な情報提供、人材育成プログラムを提供することができておらず、外部有識者からも起業を目指す方にとって魅力のある環境の構築が必要との指摘を受けている。

- ・また、当町が把握する範囲内において、移住から起業する例は年数件に留まり、今後の支援策の拡充が急務となっている。

- ・当町の抱える課題を外部企業の誘致に頼ることも困難である。例えば、本町が抱える課題の一つであるデマンド交通については、高畠町ではかねてより新幹線駅から各主要地域への交通アクセス網の悪さが指摘されているが、置賜地方の主要タクシー会社にとっては新規参入するほどの人口規模がないとされ、優先度が低く今後の参入可能性も高くない。

- ・当町が従来行ってきた経営人財塾では町の産業の中核を担う人材が育ってきており、すでに新事業も複数生まれ、個社の事業の成長・発展が期待されるところ。一方で、これらの取組について外部有識者も交え今後の課題を精査したところ、現状で新事業は意欲の高い一部の経営者を中心とする取組にとどまり、町内全体に広がっていないこと、企業同士の連携もまだまだ十分なものとは言えないとの指摘を受けている。そのため、今後は町内全体にこの機運を波及していくプログラムを新たに設ける必要がある。

#### 【中小企業の DX の推進】

- ・当町の中小企業の経営者からは、DX の推進にかかる情報提供を求められる機会が増えているものの、現時点では、導入・実践に向けた教育プログラムを提供できていない。

#### ■ 高畠高校の教育の魅力化と産業、町民、高畠ファンとの連携（取組③）

- ・町内にある唯一の高等学校である高畠高校は令和 4 年度より定員が 40 名削減され 80 名となり、かつ定員割れが続いている。当町では令和 4 年より高校魅力化による受験者数の確保に努めており、主に首都圏大学生と連携した探求学習や起業家教育プログラムの造成を進めているところ、その成果もあり、2 年前と比較し、受験者数は 25 人（昨対比 166%）増加しており、入学者数については底を打ちつつあると認識している。

- ・現在の当町における課題は、高校卒業に伴い転出した方の U ターン率の低迷である。住民記録（年齢別人口別集計）と出生数を比較すると、高校卒業時（18 歳）に約 25%が町外に転出しており、年々、増加傾向にある。大学進学時（22 歳）の転出については、数値は均衡しており、これらのデータを踏まえると、高校卒業後に町外に出た若者は大学卒業後も当町での就労を選択していないことがわかる。

- ・当然ながら就業は本人の意向が最優先でありつつも、当町としては、転出者にとって域内に在住する最後の期間となる可能性が高い高校生のうちに、十分に町の文化、社会、産業と十分に関わるきっかけを作る必要があると考えている。当町としては生徒自身の地域の郷土愛を形成を促し、まちの面白さを理解してもらうためにも、当町の経営者やまちづくり団体のリーダー、地域の方々と関わる場をプラットフォームとして整備することで、彼ら自身の成長を助けるとともに自身の進路を含め幅広い選択肢を持ってもらう取組を進めたい。

別添

■ 官民連携の子育てネットワークの環境整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成（取組④）

・子育て支援団体からのヒアリングによると、少子化の進展に伴い、近隣に必ずしも子育てを相談できる家庭があるケースが少なくなり、子育て段階で悩みを抱える家庭が増えているとの課題が寄せられている。

・また、核家族化が進み、子育てに関する価値観も変化する中、子育てを社会全体で支え、応援する仕組みとしていく必要があるが、企業、地域社会、子育て支援団体、行政といった各セクターの横の連携が取れておらず役割分担も明確ではないため、局所的、点の取組にとどまっている。また、子育て支援団体から各セクターが直接子育て世代の声を聴く場が少ないとの指摘を受けており、官民連携で子育てにかかる情報を共有するためのネットワークの設立が必要である。

【デジタル分野の雇用の場の創出】

・当町では女性層を中心として子育てとともに退職してしまう方が一定数おり、今後の復職やキャリアアップの場を行政で支援してほしいとの要望がある。子育てと仕事の両立を前提にすると、デジタル分野の業務を希望される方が多いものの、そのような業務は町内ではまだ少ない。今後都市部企業と連携し、在宅でも可能なデジタル分野の業務開拓とリスキリング教育支援、雇用支援プログラムを実施する必要がある。"

4-2 地方創生として目指す将来像

当町では人口減少が加速化しており、この10年間で町内の人口は23,882人から21,513人と大きく減少した。また、2024年に発表された有識者グループ「人口戦略会議」による消滅可能性自治体に新たに追加されるなど、地域内の人口減少への課題意識もさらに高まり、外からの人口流入を生み、子育て世代を支援する取組の強化が喫緊の課題である。

今後、町内の人口減少は避けられず、町役場の機能も段階的な縮小が求められていくところ、その中でも今後数十年にわたって当町の活力を維持し、持続可能なまちでありつづけるためには、これまでのような行政が主導するまちづくりには限界があると考え。当町としては、本交付金事業により、従来の行政主導のまちづくりを大きく転換し、町民、企業、行政の3者が課題感を共有し、共に目線を合わせ、協働によるまちづくりを進めていきたい。

本事業では、まず、協働の場の土台として、町民、町内企業経営者、さらには行政と外部から高島町を応援する企業・個人の計100人から構成される会議体となる「夢サミットプラットフォーム」の組織化と機運醸成のメインイベントとなる「高島夢サミット」を開催する（取組①）。このプラットフォーム内では、特に当町で取組の機運が高まりつつある「地域課題の解決を図る起業・創業の実現と経営人材の育成（取組②）」、「高島高校の教育の魅力化と産業との連携（取組③）」「官民連携の子育てネットワークの環境整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成（取組④）」からなる3つのプロジェクトを先行して立ち上げることとし、多様な人財ネットワークを持つ内外の官民の知見を結集し、それぞれのプロジェクトを推進することで、官民協働のまちづくりに向けた機運の醸成を高めていく。本交付金事業を中心に町の既存の政策との連携も進めることで、当町が第6次総合計画の基本目標として掲げる「またね」「うふふ」があふれるウェルビーイングなまちづくりを持続可能なものにしてまいりたい。

別添

" ■高畠夢サミットの開催と夢サミットプラットフォームの設立（取組①）

- ・町民、町内企業経営者、行政、外部から高畠に関わりを持つ企業・個人から構成される100人規模の夢サミットプラットフォームを立ち上げる。
- ・同プラットフォームにおいては、現在本町における課題や行政や商工会等での施策を広く共有するとともに、町内企業経営者、商工会、観光協会、金融、学校、行政、まちづくりのキーパーソンなど様々な主体が自主的に課題解決に向けて取り組めることを話し合うワークショップを行う。地域おこし協力隊や外部有識者が伴走支援に入ること、各主体における実践を加速化させる。本事業では「行政頼り」「行政ありき」からの脱却を視野に、各主体が前向きかつ自主的に町の課題と向き合い、それぞれが町の発展に向けてできることを話し合い、取組を進める場とする。
- ・本プラットフォームの地域課題や行政、商工会、町内企業などが実施するまちづくりの取組みへの理解を深めながら、夢サミット開催と様々なプロジェクトの実行を見据え、官民協働によるプラットフォームの運営にあたる人材（ブリッジ人材）について、地域内のキーパーソンとの事業に伴走しながら育成していく。

【夢サミットを通じたまちのデジタル活用の推進】

まちのデジタル化を推進するため、夢サミットの現場において、マイナンバーカードの健康保険証としての活用方法、行政手続きにおける活用方法、町内施設の予約方法に関する周知を行う。

■地域課題の解決を図る起業・創業の実現と経営人材の育成（取組②）

- ・夢サミットプラットフォーム内に起業・創業部会を設け、地域が抱える社会課題を把握、整理するとともに、その分野でビジネス進出を目指す起業家を募る。商店街の空きスペースの活用やデマンド交通といった、課題解決の必要性が強いものを中心として、特に実現性の高い提案があった場合は個別の伴走を行うとともに、パイロットプロジェクトを行う場合はその経費の一部を補助する。また、夢サミットプラットフォームを通じた情報提供、金融機関と連携した資金計画の作成支援を行う。
- ・また、ビジネスとしての参入以外にもボランティア活動をはじめとしたまちをよくするための一歩を応援する取組も重要であることから、機運の醸成のため、中高生から大人までを対象とした、地域の将来を担う人材の育成とまちの未来づくりにチャレンジできる学びの場を作る。
- ・また、都内を中心に多くの大学・大学院の研究者が本町を研究の場としてニーズがでていることを踏まえ、企業創業部会において、研究者との連携の下、当町が抱える課題の解決やまちづくりに資する社会実験を行う。
- ・町内の経営者向けに、個社の成長に加え、域内経営者の連携により既存産業の強化（加工品業者の連携事業の創出など）を主眼に置いたプログラムを実施する。本プログラムは、若手経営者や起業家を対象とし、地域課題の解決や新規産業の創出を視野に入れ、地域の経営者の共創により外貨を稼ぐ力の強化を目指した事業とする。

【中小企業のDXの推進】

- ・本町の企業経営者、起業家向けにDXの推進による生産性向上を目的とした実践講座を提供するとともに伴走支援を行う。

■高島高校の教育の魅力化と産業、町民、高島ファンとの連携（取組③）

・1万人プロジェクトの実施

町内の中高生が町内企業経営者、町民や関係人口の計1万人にオンラインないし直接面談を行い、大人の考え方を聞くことで、社会とのかかわり方や仕事、地域産業の現状や起業家マインドを学ぶプログラムを企画する。1万人へのヒアリングについては、実現のハードルはかなり高いと思われるが、町内の大人たちが密に伴走支援を行うことで、本人たちが事業の達成に向けて考える力の開拓、未来を切り開く力を養う機会としたい。

・同プログラムの成果発表会は町の中でも多くの人が集まる夢サミット、青竹ちょうちんまつりやクラシックカーのメインイベントの一つとして開催するとともに、彼らの取組は町内外の連携を進めていくための起爆剤として発信することを想定している。なお、同プログラムは教育委員会と連携することとし、主に放課後の時間を活用する予定である。

・さらには若年層を中心に多様な知識に触れることで自ら課題を見つけ出し、広い視野で物事を判断できる力を養うため、多様な知識人などによる探求プログラムを開催する。他地域の同年代との交流や、世代を超えた交流を進める。

・地域や地元企業との関わりを持ち、多様な人財との協働による探求学習や未来を切り開くための行動力、マインドなどを育てる起業家教育プログラムなど、リーダー経営人財育成塾の塾生らと連携し、自分とまちの未来づくりにチャレンジできる学びの場を作る。

■官民連携の子育てネットワークの環境整備と社会全体で子育てを応援する機運の醸成（取組④）

・少子化の進展により、子育て段階で悩みを抱える家庭が増えていることから、新たに官民連携で子育てにかかる相談を受けられる場、情報を共有するためのネットワークを立ち上げる。親が安心して子育てできる場の醸成のため、相談会や産後ママでも参加可能な運動教室などを開催する。

・子育て世代の声を聴く場を設けるとともに、地域、企業、起業家、行政のそれぞれが、子育てを応援するために何ができるかを議論する場を設けるとともに、市内の子育て団体とも連携しながらその実装を進めていくことで、社会全体で子育てを応援するための機運を醸成する。

・子育て世代の人の流れを促進するため、デュアルスクールの取組みを軸に、お試し移住者の受入れを拡大していく。おためし移住者の定着やリピーターを獲得するため、本事業で実施する教育と産業との連携した教育プログラムを提供していく。移住定住事業と教育事業の政策間連携を強化する。

【デジタル分野の雇用の場の創出】

・当町では女性層を中心として子育てとともに退職してしまう方が一定数おり、今後の復職やキャリアアップの場の提供が必要となっている。そのため、主に在宅でも可能なデジタル分野を中心に子育て世代を対象にした新しい雇用支援プログラムを実施する。